

2026年3月期 第1四半期 決算説明会

2025年7月30日

代表取締役社長
谷本 秀夫

01. 2026年3月期 第1四半期 決算概要
02. 2026年3月期 業績予想
03. 構造改革及び資本政策等の進捗状況
04. 【ご参考】補足資料

注1：2026年3月期より、2025年3月期まで「コアコンポーネント」セグメントの「その他」に含めていた宝飾・応用商品事業を「ソリューション」セグメントの「その他」に、「ソリューション」セグメントの「その他」に含めていたディスプレイ事業を「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、同条件での比較を行うため、2025年3月期の業績についても、同様の管理区分にて表示しています。

注2：増減率及び事業利益率は百万円単位で算出しています。

- 01. 2026年3月期 第1四半期 決算概要**
- 02. 2026年3月期 業績予想
- 03. 構造改革及び資本政策等の進捗状況
- 04. 【ご参考】補足資料

2026年3月期 第1四半期 実績(1)



(百万円)

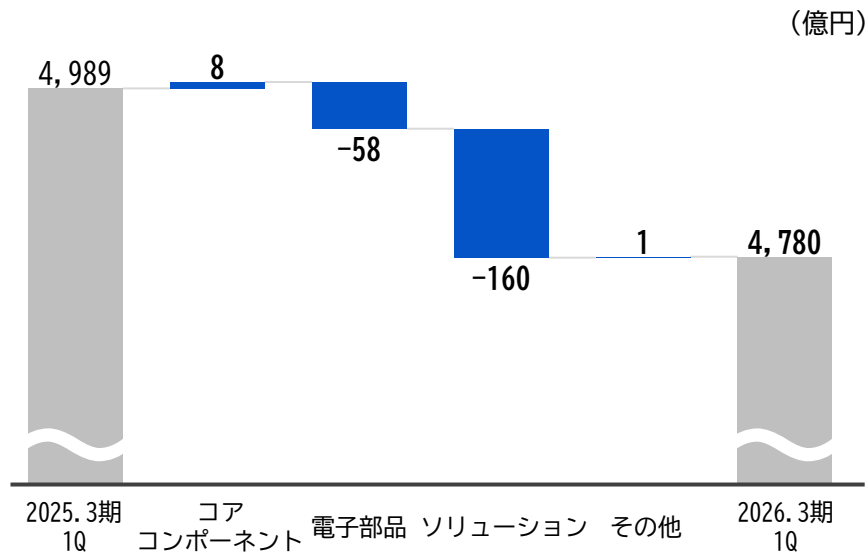
		2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減 金額	率
売上高		498,868	478,038	-20,830	-4.2%
営業利益		20,956 (4.2%)	18,550 (3.9%)	-2,406	-11.5%
税引前利益		47,765 (9.6%)	44,563 (9.3%)	-3,202	-6.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益		36,797 (7.4%)	37,143 (7.8%)	346	0.9%
平均為替 レート	米ドル	156円	145円	() 内の数字は売上高比率	
	ユーロ	168円	164円		

付記事項

- ・ 為替レート変動（円高）の影響額 : 売上高 約△220億円 / 営業利益及び税引前利益 約△17億円
- ・ シリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失 : 営業利益及び税引前利益 約△21億円
- ・ KDDI株式売却に伴う税金費用の調整 : 親会社の所有者に帰属する四半期利益 約+40億円

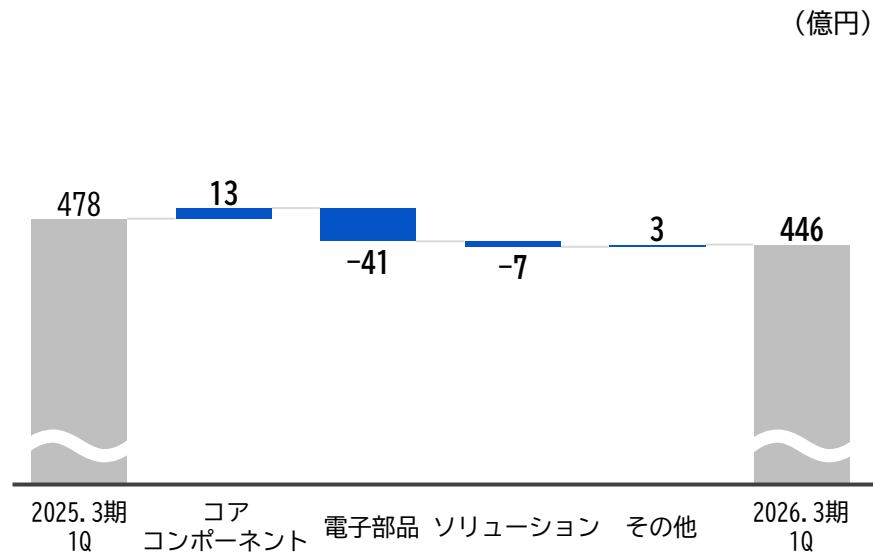
売上高

米ドルに対して円高が進行したことを主因として、電子部品及びソリューションが減収



税引前利益

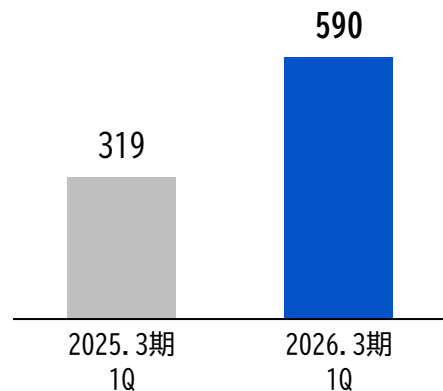
各事業における収益性改善効果はあったものの、減収の影響に加え、シリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失を計上したことにより減益



設備投資額

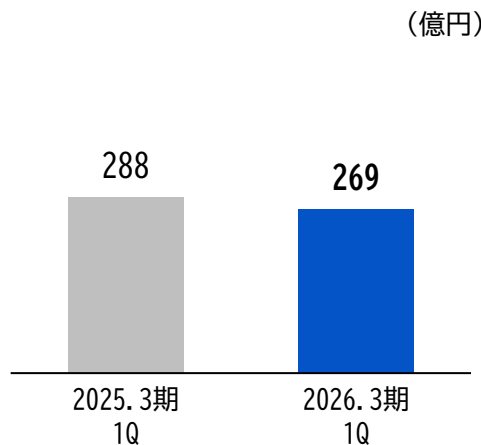
主に国内工場において将来の生産規模拡大や自動化に向けて過年度より着手していた新棟建設*が完工したことに伴う増加

*鹿児島川内工場：約240億円
滋賀東近江工場：約50億円



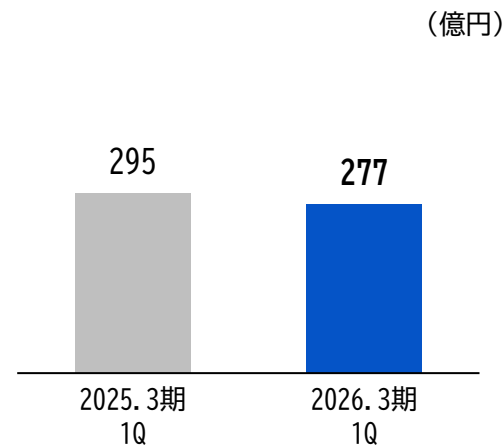
有形固定資産 減価償却費

前期に半導体部品有機材料事業において減損損失を計上したことを主因に減少



研究開発費

研究開発活動についても今期より選択と集中を開始したことに伴い減少



2026年3月期 第1四半期 セグメント別売上高



(百万円)

	2025年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
コアコンポーネント	145,088	29.1%	145,856	30.5%	768	0.5%
産業・車載用部品	65,722	13.2%	65,270	13.6%	-452	-0.7%
半導体関連部品	73,597	14.7%	74,519	15.6%	922	1.3%
その他	5,769	1.2%	6,067	1.3%	298	5.2%
電子部品	89,712	18.0%	83,864	17.6%	-5,848	-6.5%
ソリューション	269,042	53.9%	253,007	52.9%	-16,035	-6.0%
機械工具	85,865	17.2%	80,038	16.7%	-5,827	-6.8%
ドキュメントソリューション	115,037	23.0%	107,415	22.5%	-7,622	-6.6%
コミュニケーション	51,318	10.3%	45,586	9.5%	-5,732	-11.2%
その他	16,822	3.4%	19,968	4.2%	3,146	18.7%
その他の事業	4,214	0.8%	3,430	0.7%	-784	-18.6%
調整及び消去	-9,188	-1.8%	-8,119	-1.7%	1,069	—
売上高	498,868	100.0%	478,038	100.0%	-20,830	-4.2%

2026年3月期 第1四半期 セグメント別利益



(百万円)

	2025年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
コアコンポーネント	12,917	8.9%	14,188	9.7%	1,271	9.8%
産業・車載用部品	6,172	9.4%	7,777	11.9%	1,605	26.0%
半導体関連部品	6,472	8.8%	6,236	8.4%	-236	-3.6%
その他	273	4.7%	175	2.9%	-98	-35.9%
電子部品	1,055	1.2%	-3,008	—	-4,063	—
ソリューション	19,569	7.3%	18,879	7.5%	-690	-3.5%
機械工具	6,010	7.0%	6,551	8.2%	541	9.0%
ドキュメントソリューション	11,340	9.9%	9,753	9.1%	-1,587	-14.0%
コミュニケーション	679	1.3%	206	0.5%	-473	-69.7%
その他	1,540	9.2%	2,369	11.9%	829	53.8%
その他の事業	-11,388	—	-10,129	—	1,259	—
事業利益 計	22,153	4.4%	19,930	4.2%	-2,223	-10.0%
本社部門損益等	25,612	—	24,633	—	-979	-3.8%
税引前利益	47,765	9.6%	44,563	9.3%	-3,202	-6.7%

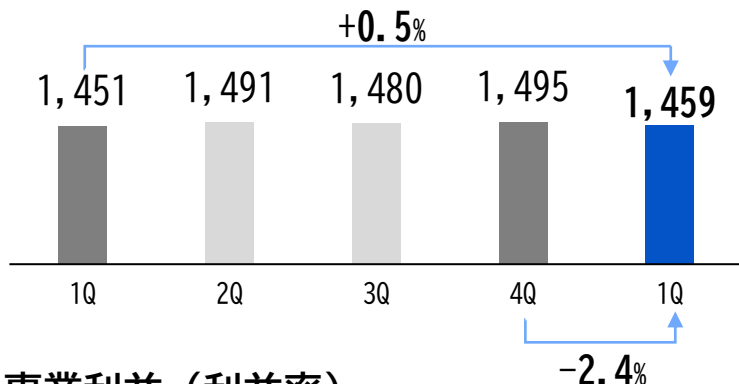
2026年3月期 第1四半期 実績 コアコンポーネントセグメント

■ : 2025年3月期

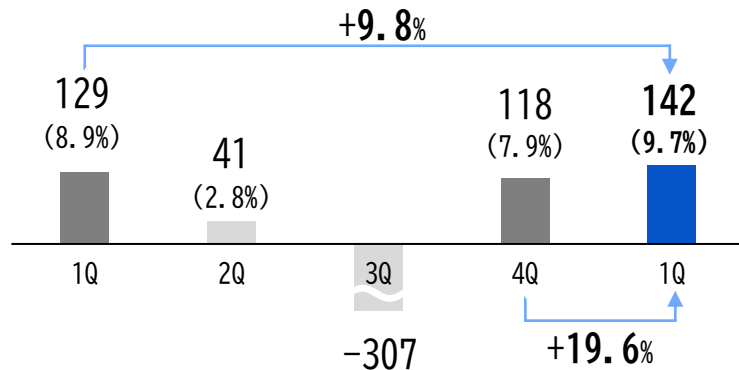
■ : 2026年3月期

(億円)

売上高



事業利益 (利益率)



・ 前年同期比較

- ✓ 売上高は、産業・車載用部品、半導体関連部品共にほぼ横ばい
- ✓ 事業利益は、半導体部品セラミック材料事業が前年同期に及ばなかったものの、半導体部品有機材料事業における構造改革の効果、及び自動車部品事業の増益が寄与したことにより増加

・ 前四半期比較

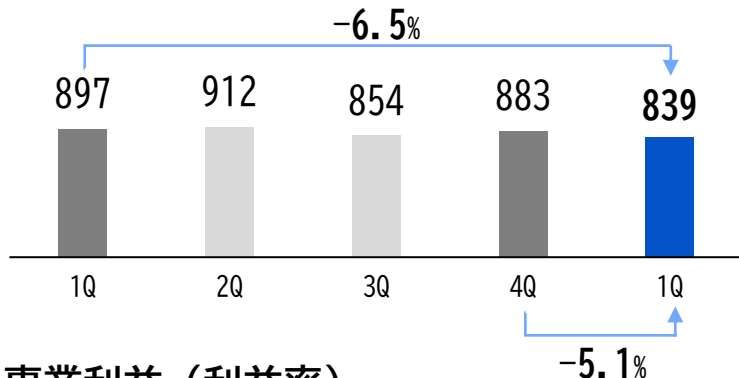
- ✓ 売上高は、半導体部品有機材料事業、ディスプレイ事業、及びファインセラミック部品事業の減収により減少
- ✓ 事業利益は、各事業における原価低減、及び半導体部品セラミック材料事業の収益性改善により増加

■ : 2025年3月期

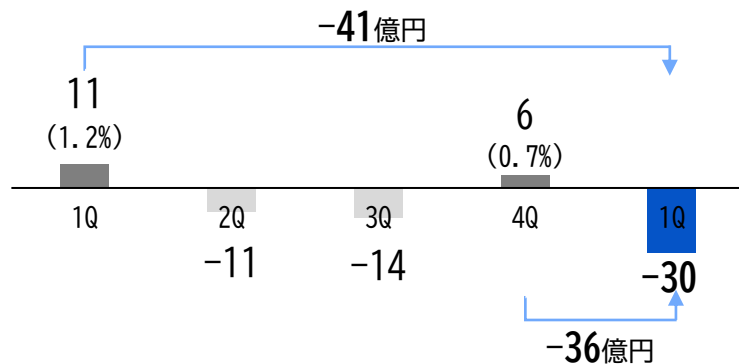
■ : 2026年3月期

(億円)

売上高



事業利益 (利益率)



・ 前年同期比較

- ✓ 売上高は、主に米ドルに対して円高が進行したことにより減少
- ✓ 事業利益は、KAVX*1グループにおいて構造改革の効果はあったものの、減収の影響に加え、シリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失*2を計上したことにより減少

*1 Kyocera AVX Components Corporation

*2 譲渡契約上の売却予定金額と事業資産の帳簿価額との差額（約21億円）について評価損失を計上

・ 前四半期比較

- ✓ 同上

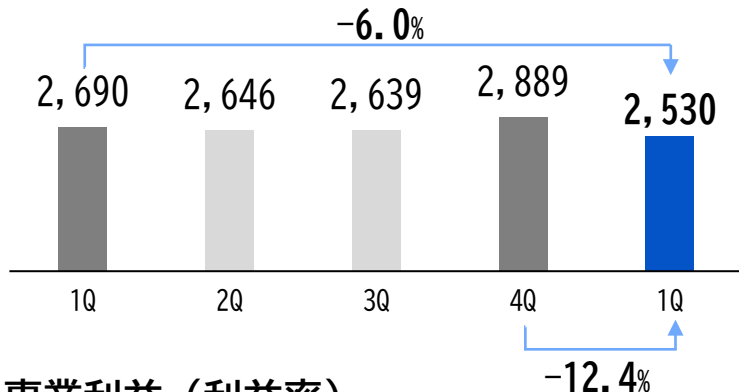
2026年3月期 第1四半期 実績 ソリューションセグメント

■ : 2025年3月期

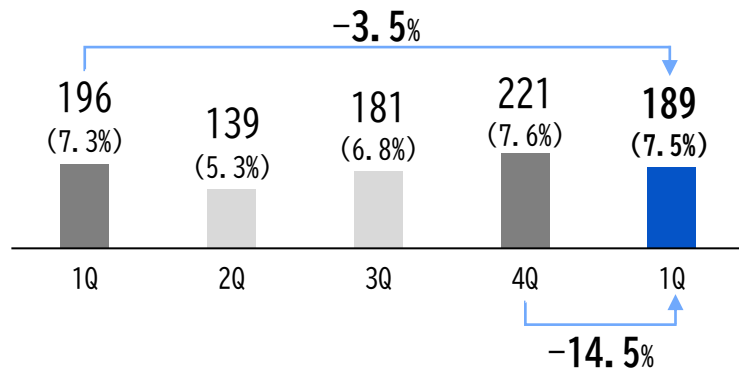
■ : 2026年3月期

(億円)

売上高



事業利益 (利益率)



・ 前年同期比較

- ✓ プリンティングデバイス事業等は増収となったものの、円高の影響を主因に機械工具事業やドキュメントソリューション事業等が減収
- ✓ 各事業での原価低減への取り組み等により減収影響を吸収し、ほぼ横ばい

・ 前四半期比較

- ✓ 季節要因によりドキュメントソリューション事業、及びコミュニケーション事業が減収減益

01. 2026年3月期 第1四半期 決算概要

02. 2026年3月期 業績予想

03. 構造改革及び資本政策等の進捗状況

04. 【ご参考】補足資料

2026年3月期 業績予想



(百万円)

		2025年3月期	5月公表予想から変更なし 2026年3月期	増減	
				金額	率
売上高		2,014,454	1,900,000	-114,454	-5.7%
営業利益		27,299 (1.4%)	55,000 (2.9%)	27,701	101.5%
税引前利益		63,631 (3.2%)	95,000 (5.0%)	31,369	49.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益		24,097 (1.2%)	70,500 (3.7%)	46,403	192.6%
EPS(円)		17.11	* 50.04		
平均為替 レート	米ドル	153円	135円		
	ユーロ	164円	150円		
設備投資額		141,932 (7.0%)	180,000 (9.5%)	38,068	26.8%
有形固定資産 減価償却費		112,077 (5.6%)	120,000 (6.3%)	7,923	7.1%
研究開発費		116,087 (5.8%)	120,000 (6.3%)	3,913	3.4%

* 2026年3月期予想のEPSは、第1四半期の期中平均株式数を用いて算出
() 内の数字は売上高比率

2026年3月期 セグメント別売上高予想

(百万円)

	2025年3月期		5月公表予想から変更なし 2026年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
コアコンポーネント	591,720	29.4%	547,000	28.8%	-44,720	-7.6%
産業・車載用部品	267,028	13.3%	250,000	13.2%	-17,028	-6.4%
半導体関連部品	300,765	14.9%	272,000	14.3%	-28,765	-9.6%
その他	23,927	1.2%	25,000	1.3%	1,073	4.5%
電子部品	354,646	17.6%	330,000	17.4%	-24,646	-6.9%
ソリューション	1,086,367	53.9%	1,041,000	54.8%	-45,367	-4.2%
機械工具	305,876	15.2%	292,000	15.4%	-13,876	-4.5%
ドキュメントソリューション	479,964	23.8%	455,000	23.9%	-24,964	-5.2%
コミュニケーション	225,497	11.2%	214,000	11.3%	-11,497	-5.1%
その他	75,030	3.7%	80,000	4.2%	4,970	6.6%
その他の事業	17,114	0.9%	12,000	0.6%	-5,114	-29.9%
調整及び消去	-35,393	-1.8%	-30,000	-1.6%	5,393	—
売上高	2,014,454	100.0%	1,900,000	100.0%	-114,454	-5.7%

2026年3月期 セグメント別利益予想



(百万円)

	2025年3月期		5月公表予想から変更なし 2026年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
コアコンポーネント	-1,889	—	40,400	7.4%	42,289	—
産業・車載用部品	24,673	9.2%	16,000	6.4%	-8,673	-35.2%
半導体関連部品	-27,824	—	23,000	8.5%	50,824	—
その他	1,262	5.3%	1,400	5.6%	138	10.9%
電子部品	-818	—	10,000	3.0%	10,818	—
ソリューション	73,696	6.8%	64,000	6.1%	-9,696	-13.2%
機械工具	15,707	5.1%	9,000	3.1%	-6,707	-42.7%
ドキュメントソリューション	49,038	10.2%	40,000	8.8%	-9,038	-18.4%
コミュニケーション	9,347	4.1%	9,500	4.4%	153	1.6%
その他	-396	—	5,500	6.9%	5,896	—
その他の事業	-46,990	—	-49,000	—	-2,010	—
事業利益 計	23,999	1.2%	65,400	3.4%	41,401	172.5%
本社部門損益等	39,632	—	29,600	—	-10,032	-25.3%
税引前利益	63,631	3.2%	95,000	5.0%	31,369	49.3%

01. 2026年3月期 第1四半期 決算概要

02. 2026年3月期 業績予想

03. 構造改革及び資本政策等の進捗状況

04. 【ご参考】補足資料

売上高2,000億円程度の事業見直しに係る進捗



パワー半導体事業の譲渡

公表済

	対象事業の概要
セグメント	電子部品
事業	シリコンダイオード・パワー半導体事業
譲渡対象 拠点	(国内) 神奈川秦野工場、茨城つくば事業所、 電子部品国内営業部の一部 (海外) 台湾製造子会社
事業規模	2025年3月期 売上高： 73億円
譲渡先	新電元工業（株）
譲渡 スキーム	対象事業を当社が設立する新会社に対して吸収 分割させ、新会社株式を新電元工業株式会社へ 譲渡（2026年1月譲渡実行予定）

建設・産業向け資材・工具の米国ディストリビューター について譲渡を含む戦略的選択肢の検討開始

新規

	対象会社の概要		
セグメント	ソリューション		
社名	サザンカー Carlson (Southern Carlson, INC.)		
本社	米国ネブラスカ州オマハ		
拠点数	約120拠点	従業員数	約1,500名
会社概要	建設・産業向け資材・工具の 米国ディストリビューター		
事業規模	2025年3月期 売上高： 約1,400億円		
経緯	2019年に買収により京セラグループ入り		

課題事業の改善状況

半導体部品有機材料事業

赤字脱却に向けたコスト構造の転換に係る施策を
期初の計画通りに実施

製品及び拠点の選択と集中

高付加価値製品の増加

ネットワークASIC向けの
高多層基板の受注拡大

低採算製品の縮小

生産拠点集約に向けて
低採算製品の終息に係る
顧客交渉を開始

固定費の削減

減価償却費の低減

(前期に生産設備を減損処理)

2025.3期 1Q 比

約 **25 億円** 減少

生産人員の最適化

約370名の再配置

完了

KAVXグループ

通期黒字化に向けた京セラ電子部品との協業に係る
施策を期初の計画通りに実施

セラミックコンデンサ 技術・設備力強化により黒字化

米国生産拠点 高周波品

2025.3期 1Q 比

歩留り率 約 **40 %** 改善

マレーシア生産拠点 高容量品

2025.3期 1Q 比

歩留り率 約 **5 %** 改善

タンタルコンデンサ 高付加価値なポリマー製品の拡大

ポリマー製品の 新規認定品数増加

2025.3期 1Q

18 品種

2026.3期 1Q

48 品種

タイ生産拠点

2025.3期 1Q 比

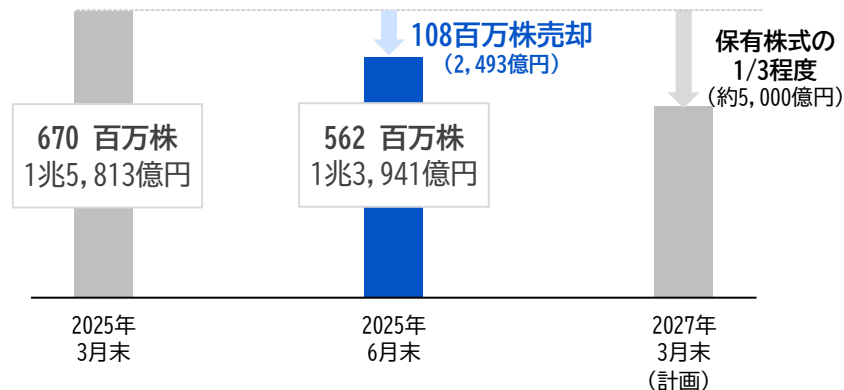
歩留り率 約 **5 %** 改善

政策保有株式の縮減

- ・2025年6月：KDDI株式 約108百万株(約2,500億円)を売却
- ・2025年7月：決済完了(源泉徴収後 2,111億円入金)

当該売却の結果、2024年3月期に設定した3カ年縮減目標（2026年3月期までに簿価の5%以上の縮減）については、約17%の縮減により達成しました。

KDDI株 保有株式数の推移



政策保有株式の純資産比率（KDDI株以外も含む）



自社株買いの実施

- ・2025年5月14日開催 取締役会における決議内容

(ご参考) 取得に係る事項の内容	
取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	約 136 百万株 (上限)
株式の取得価額の総額	2,000 億円 (上限)
取得期間	2025年5月15日～2026年3月24日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

事業の見直しに関する
重要情報管理の観点から
本日まで実際の買付なし

今後は速やかに
買付けを開始予定

ガバナンスの強化

1. 取締役の任期の短縮*

2年 ▶ 1年 に短縮

- ・経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築
- ・株主の皆様からの信任の機会を増やすことにより、取締役の経営責任を更に明確化

2. 取締役の定員の変更*

20名 ▶ 12名 に変更

- ・事業環境の変化に機動的に対応し、迅速かつ的確な意思決定や実効性ある議論を進める体制強化
- ・現況に合わせた取締役の員数に変更

3. 新任の社外取締役の選任*

大井 法子 氏 (弁護士) を選任

- ・企業法務をはじめ各分野で弁護士としての豊富な経験と高い識見を保有
- ・主に法的な視点から当社の企業活動全般にわたる的確な助言と監督等の役割を担当

4. 指名報酬委員会議長の選任

垣内 永次 氏 を指名委員会議長として選任

- ・指名報酬委員会の透明性・ガバナンス水準の一層の向上を図るため、半導体製造装置メーカーの経営トップとしての豊富な経験と企業経営に関する高い識見を有する社外取締役の垣内氏を議長に選任

01. 2026年3月期 第1四半期 決算概要

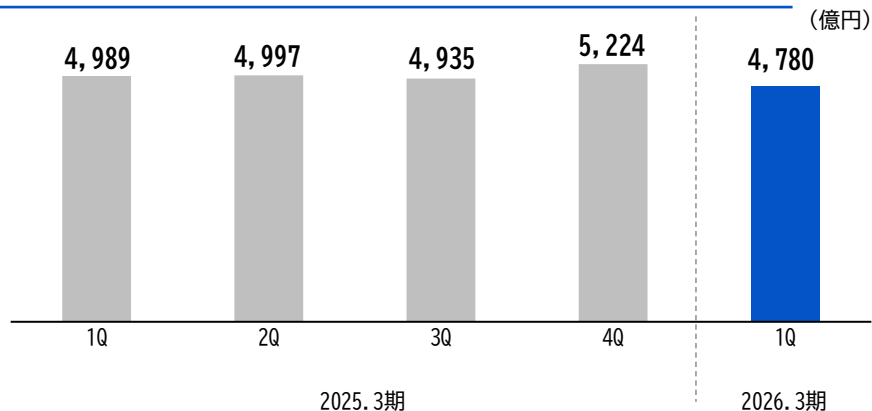
02. 2026年3月期 業績予想

03. 構造改革及び資本政策等の進捗状況

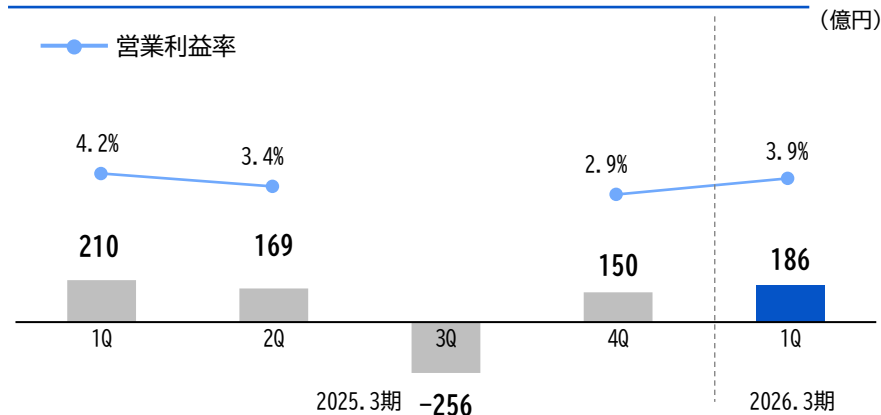
04. 【ご参考】 補足資料

四半期業績推移

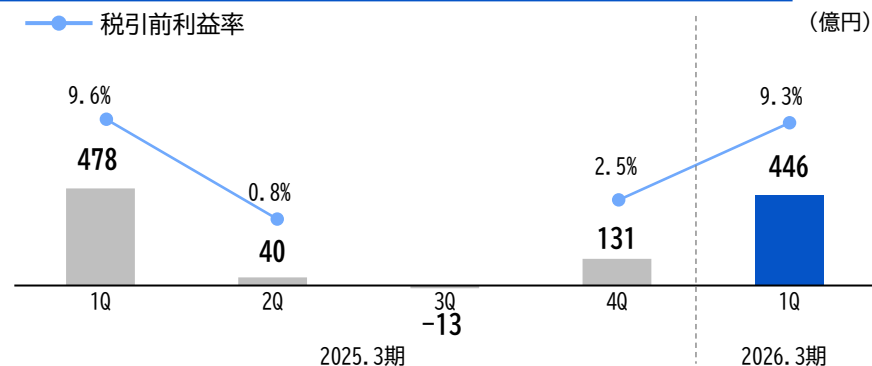
売上高



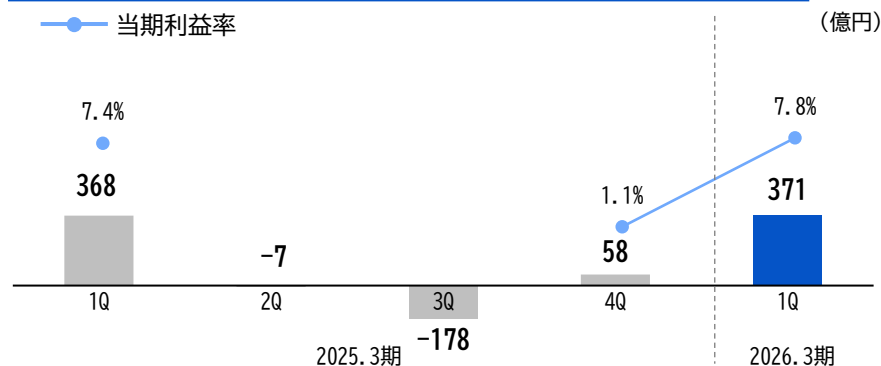
営業利益



税引前利益

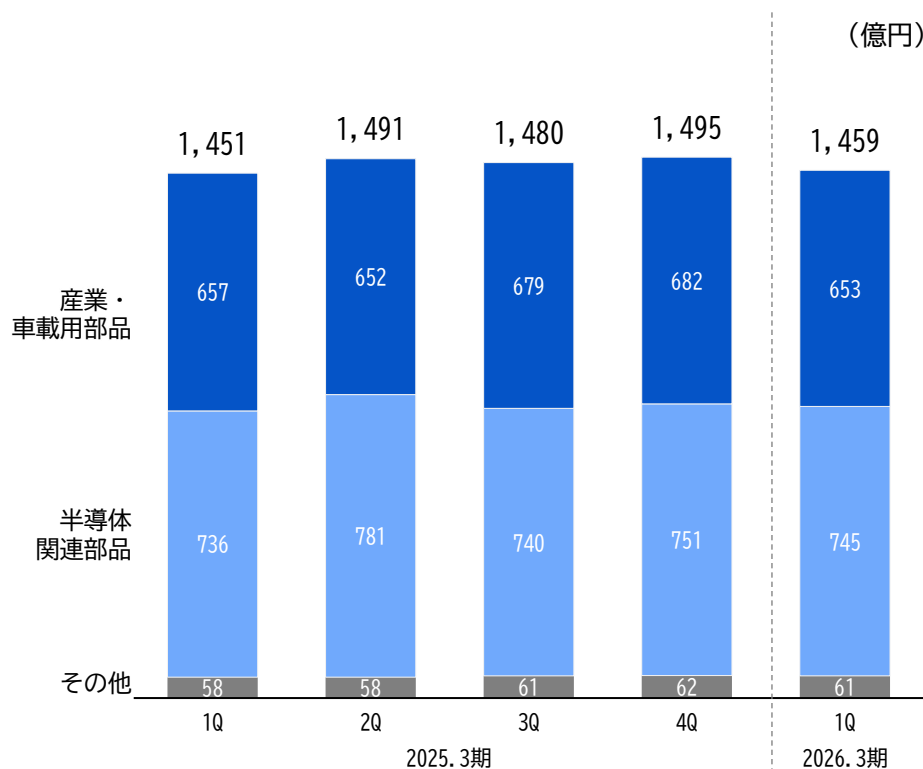


当期利益

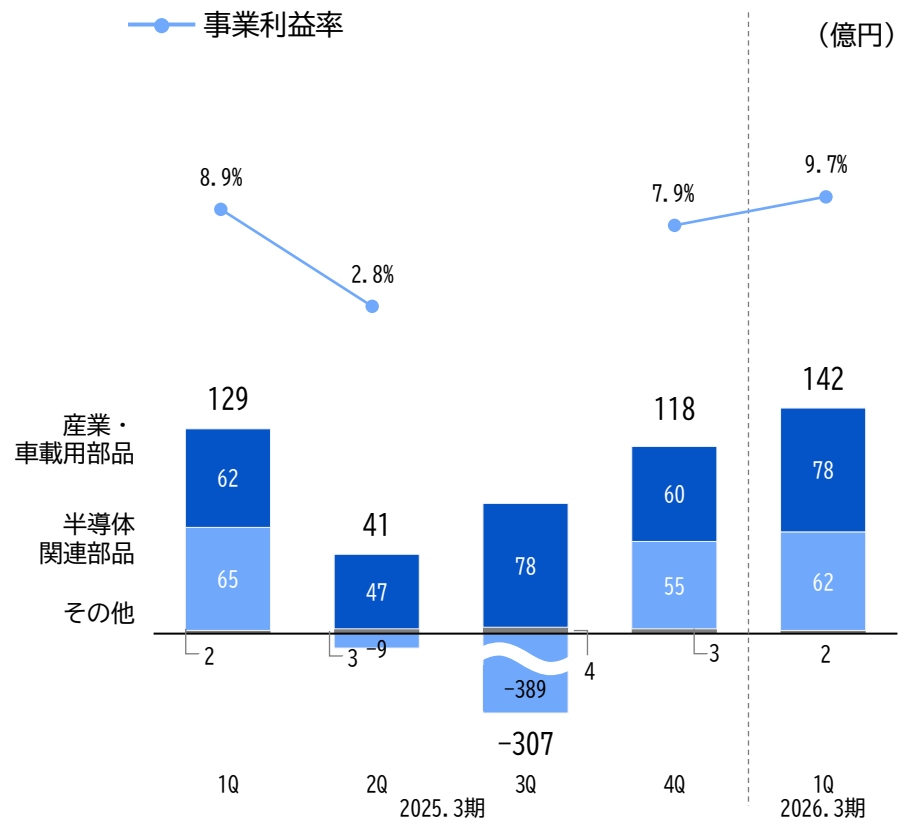


コアコンポーネントセグメント 四半期業績推移

売上高

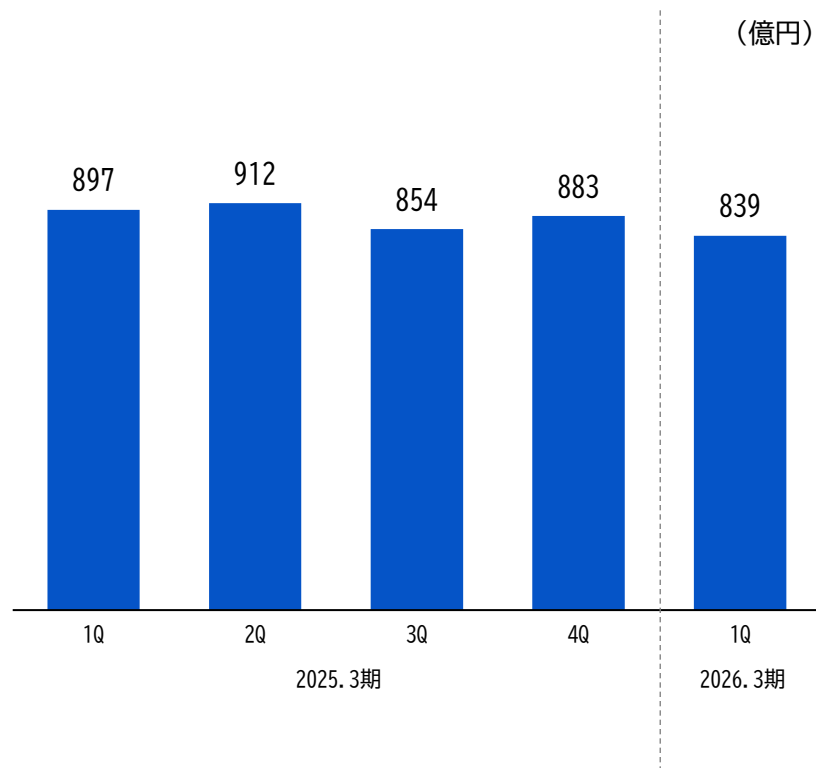


税引前利益

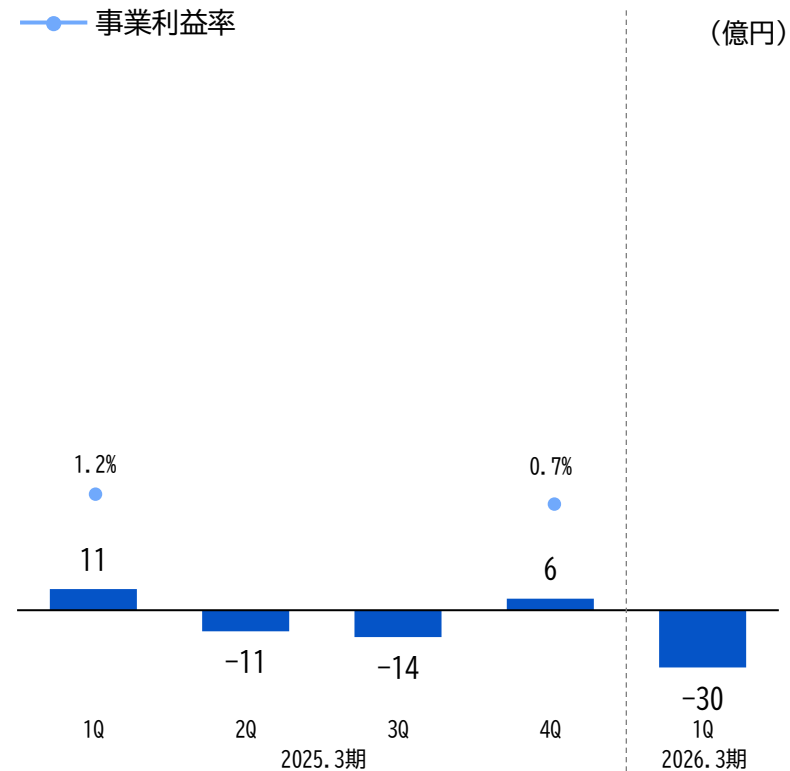


電子部品セグメント 四半期業績推移

売上高

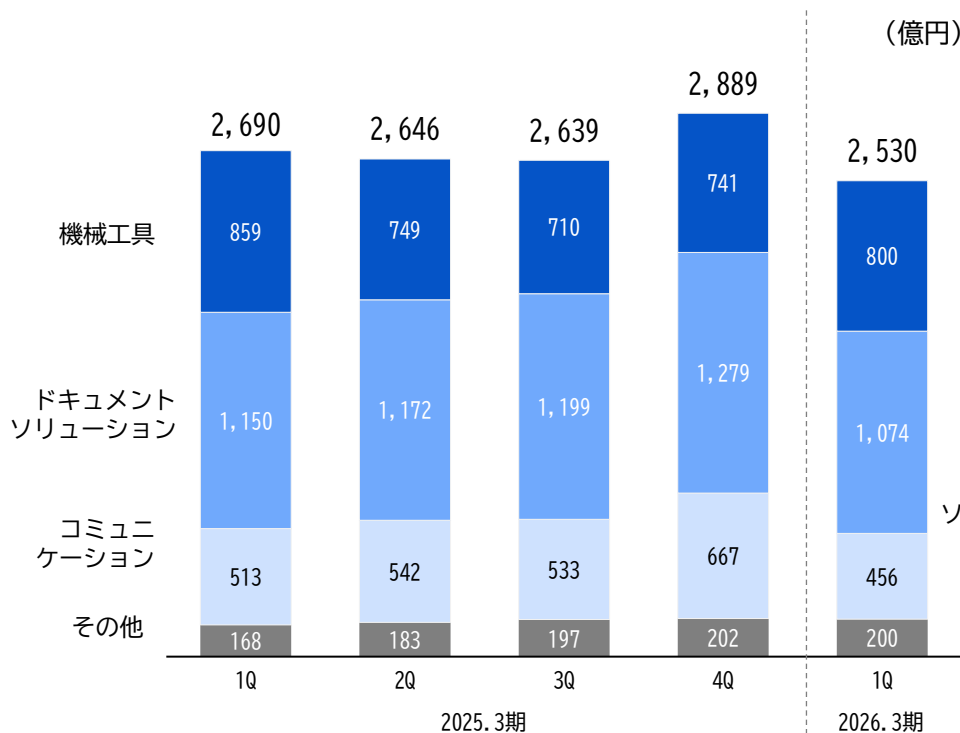


税引前利益

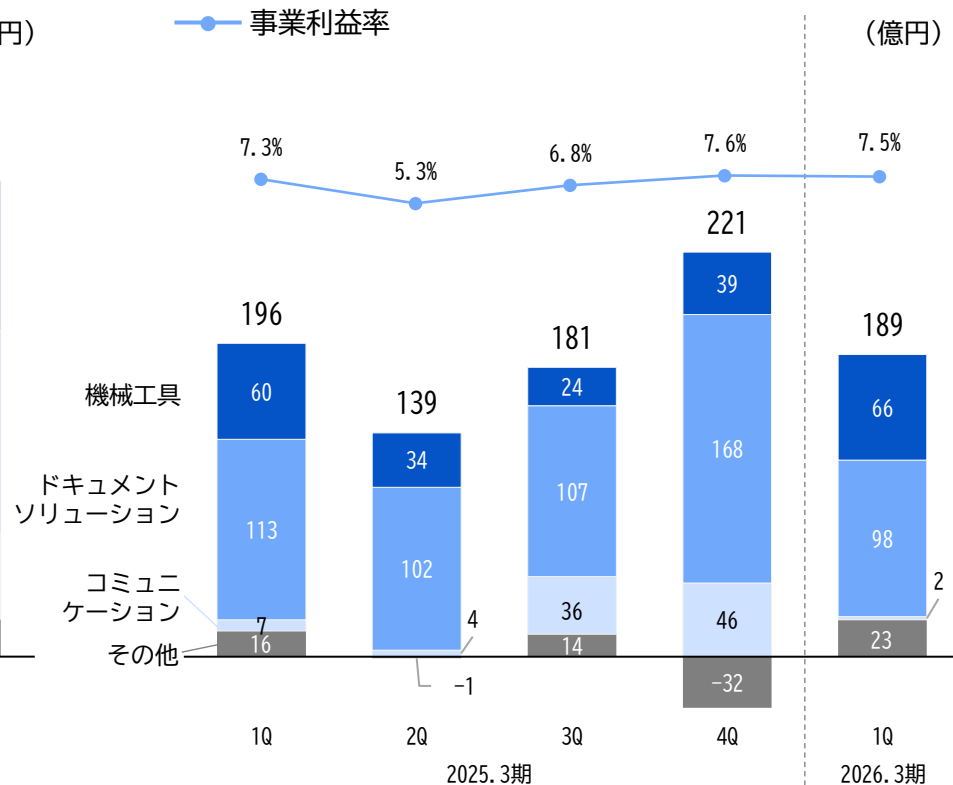


ソリューションセグメント 四半期業績推移

売上高



税引前利益



将来の見通しに関する記述等について

この資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。



京セラ株式会社